

国立大学における入試研究の動向

全般的傾向

昭和58年度から59年度前半にかけての国立大学の入試研究の動向について主要なテーマごとに以下に述べるが、その前にこれらの研究が入試改善とどのような結びつきをもつと考えられるかについて触れておきたい。大学入学者選抜実施要項によれば「大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を備えた者を公正かつ妥当な方法で選抜する」とともに、それによって「高等学校の教育を乱すことのないよう配慮」しなければならない。これらの観点は切り離して検討することができないものであるが、敢て三つに分けて、それぞれの観点に主として関連している研究の領域を述べることにしよう。

I 選抜方法が公正・妥当であることについての研究

- (1) 共通1次・2次学力試験の難易度や識別性（学力の高い者と低い者を弁別する力）、面接・小論文についての評定的一致度や評定者の経験による効果などの研究
- (2) 選抜資料（高校調査書、共通1次・2次学力試験、実技検査、面接、小論文等）相互間の関係の分析
 - A 各選抜資料間の相関関係の分析
 - B 合否判定や総合順位と各選抜資料との関係の分析
- (3) 選択方法に対する意見（入学者、高校生、高校教師、大学教官）の調査

II 大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を判定することについての研究

- (1) 大学入学以後の資料による選抜資料の検討
 - A 教養課程・専門課程（医学部では基礎・臨床）成績、留年率等と選抜資料との関係
 - B 卒業後の資料（医師・薬剤師国家試験の合否、教員採用試験の合否等）と選抜資料との関係
 - C 学業成績以外の評価（教官による人物評価など）と選抜資料との関係
- (2) 判定方式変更を想定した場合の合否・総合順位の入れかわり、留年率などの変化についての比較（シミュレーション）
- (3) 入試方法・判定方式の変更による影響の研究
 - A 志願倍率等
 - B 志願者の高校における履修科目の選択状況、高校の各科目成績等
 - C 共通1次・2次試験の各教科・科目の成績
 - D 教養課程・専門課程成績
 - E 学業成績以外の評価
- (4) 推薦入学・2次募集などの選抜方式と一般選抜方式との比較
高校調査書の成績、共通1次試験の成績、

教養課程・専門課程の成績、学業成績以外の評価、入学辞退率、留年率、退学率などに基づく比較（海外帰国子女・社会人の特別入学方式の研究もこの項に入るが、その研究はまだ多くない。）

III 志願者の選択行動についての研究

- (1) 志願者層の高校成績、現役・浪人比率の経年変化
- (2) 欠席率の経年変化
- (3) 受験者層の共通1次・2次試験成績（特にそのちらばりの幅）の経年変化
- (4) 2次出願時における志願変更・志願取止め（特にそれと共通1次試験自己採点結果との関係）
- (5) 入学辞退者（地元出身か否か、現役か否か、志望順位、高校・入試成績、辞退理由、辞退後の進路など）
- (6) 入学者の進路選択理由、大学生活及び卒業後の進路に対する期待など

以上に列挙した諸領域のうちで、Iの領域にかかる研究が最も多く、研究方法も高度化している。しかし、共通1次試験制度が導入された昭和54年度の入学者が卒業して在学中の成績

が整備されたことからIIの領域の追跡研究が58年度から活発になった。また、昭和60年度から高校新教育課程を学んだ入学者を迎えるに当たって共通1次と2次試験の配点比率や後者の学力試験科目を変更するためのシミュレーション研究が盛んに行われるようになった。

一方、「国公立離れ」「輪切り」等の現象にかかりわってIIIの領域の研究が重視されるようになってきた。共通1次試験と2次試験の配点比率の変更、傾斜配点の導入、2次学力試験科目の変更などの試験方法の変更が志願者層の変化を招くことは「大学入試研究の動向」第2号の特集の報告でも明らかである。しかし、志願者の選択行動に影響するのは選抜方法だけではない。大学の教育方法・内容や卒業後の進路などについて正確な情報を十分に提供するならば選択行動に影響して、いわゆる「不本意入学」が減ることが期待されよう。

このことは、目的意識が明確で意欲をもつ学生をいかに選抜するかという課題にも関連するが、このような見地からみて、高校調査書の「性格・行動の記録」の選抜資料としての活用、面接・小論文による学力以外の特性の判定についての研究が注目される。